



## アジア・フリーフィンゲ

カブール/ブリュッセル、2004年3月30日

### アフガニスタンの選挙と安全

#### I. 概要

アフガニスタン政府の代表、国連と主要なドナー国や機関が二年以上のうちで初のアフガニスタンに関するハイレベルな外交会議のために3月31日と4月1日にベルリンに参集する。主な目的はアフガニスタン政府が求めている7年間で276億米ドルという、実体のある長期的な援助参加の確保である。この全体的総額を満たすことに加え、ドナー側が予測可能性の基準と今後数年間にわたる緊急のプロジェクトに対する使用可能な現金の増大を提供する多年度にわたる確約をすることが重要である。これらはアフガニスタンの統治と安全制度が再建され、発展目標が達成され、貧困の緩和がなされるために必要とされているのである<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> この会議は部分的には国家再建費用の見積もりを修正する“アフガニスタンの未来への保障：成果と将来に向けた戦略的な道”というドキュメントによって指針される。それはアシュラフ・ガニ（Ashraf Ghani）財務大臣を議長とするアフガニスタン援助調整庁（Afghanistan Assistance Coordination Authority）によって作成され、国連アフガニスタン支援ミッション（United Nations Assistance Mission in Afghanistan (UNAMA)）が提出した元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰；警察と国軍の訓練；司法と行政事務の改革といった重点分野の進捗程度を、時に率直に評価するいくつかの技術的付属文書を含む。<http://www.af>にて参照可能。財務省2004年3月24日付の“ベルリン会議に関するプレスリリース”も参照。

The following translation was done through the [Japan Afghan NGO Network](#) (JANN) and is taken from the following [International Crisis Group](#) report: Elections and Security in Afghanistan. The full report is available at the [ICG Website](#). The overview was translated by Eriko Asakura and edited by Tohru Tada and Christian Denny.

以下は2003年9月の[国際危機グループ](#)の報告書：アフガニスタンにおける武装解除および社会復帰からのもので、翻訳は[日本アフガン NGO ネットワーク](#)（JANN）を通じ ておこなわれた。完全版は [ICG のウェブサイト](#) から利用可能である。これは朝倉恵里子が翻訳し、多田透とクリスデニス編集しました。

もし会議の参加者が援助が、効果的に利用されるための政治的フレームワークに関する一連の議論も設定しないのであれば、彼らはなすべきことの一部しかしていないこととなる。具体的な必要性としては：

- 安全面の失敗やその他のボン合意の履行を著しく妨げ、説明責任のある民主的政府の促進を意図する2004年の大統領と議会の選挙の成功を危うくする内部的障害について率直に討議する。
- アフガニスタンの元民兵の武装解除・社会復帰（DR）<sup>2</sup>と、入れ替わりに民主的政治の文化が発展できる環境を促進することに重要な、公約された強壮な国際治安部隊のカブールを超えた駐留を一層早急に確立する。そして、
- 民主的政治に必要な法律上や制度上の構造基盤により大きな注意を向ける。

カブールを超えた強力な安全の傘を拡大しにくいという国際社会の失敗は、実に深く地域の司令官の政治的・経済的な力を不朽にしている。パンジシル（Panjshir）やシャマリ（Shamali）からの民兵が首都入城から二年以上を経ても集結し続けているカブールでさえも未だ非武装化されていない。NATO（北大西洋条約機構）は未だ追加の地方再建チーム（Provincial Reconstruction Teams (PRTs)）を9月までに北部アフガニスタンに展開するための加盟国からの兵力の参加不足で、それというのも地方構想における徐々に駐留を広げる計画が既に遅れているのである。当初計画された前方基地の緊急展開部隊への兵士の参加も得られていないのである。

<sup>2</sup> 大幅な簡潔化とその表現がより一般的となることを希望し、ICGはレポートの中で他では頻繁にDDRRRやDDRと略され、個々の状況に適切な（元兵士の）武装解除・動員解除・帰還・再定住・社会復帰を含む概念にDRの略語を用いる。



新アフガン国軍（Afghan National Army (ANA)）は中央政府の権力拡大やDRの促進、選挙期間中の安全の提供といった能力を制限するような挫折に悩まされてきた。国防省がコントロールする採用プロセスは当初ANAでのタジク人（Tajiks）代表の不均衡を導き、その状況は米国により多様な軍隊を促進するためにジャララバード（Jalalabad）、カブール、ガルデズ（Gardez）、バーミヤン（Bamiyan）に採用センターを設立させた。ANAにおける兵士の脱走率は2003年夏の間で10パーセントに達した。脱走問題に対応するためにいくつかの方策がとられたが、現在の兵力である約7,500人は連合軍司令官によって計画された40,000人からはかなり不足している<sup>3</sup>。

国中の多数の民兵を削減するDR計画はゆっくり進んでいる。計画された特殊部隊主導の新しい民兵部隊AGF（Afghanistan Guard Forces：アフガニスタン警備隊）の創設はそれらの計画と矛盾し、DRへの阻害要因を与えるであろう。その上、AGFの最終的な武装解除と動員解除に関する公表されたプランもない。AGF構想の障害は民兵司令官の増大する権力と軍備はもちろん、潜在的な指揮と統制の問題を含んでいる。

ハミド・カルザイ（Hamid Karzai）大統領はいまだに選挙法の草案や、選挙区を形成する地方と地域の境界に関する大統領布告さえも出していない。政党の登録は非常にゆっくりと行われ、その理由のひとつには六つの異なった政府部門や省によるスクリーニングという面倒な登録の仕組みのせいであるのみならず、原理主義主導者による政治的圧力のためでもある。有権者として見込まれた推定1,000万人のうち、たった150万人の投票者が不規則に登録した。登録は南部と

<sup>3</sup> アントニオ・ギュストツジ博士（Dr. Antonio Giustozzi）とマーク・セドラ（Mark Sedra）の“アフガニスタンの未来への保障”（前掲書）中の“国軍：技術的付属文書”を参照。

The following translation was done through the [Japan Afghan NGO Network](#) (JANN) and is taken from the following [International Crisis Group](#) report: Elections and Security in Afghanistan. The full report is available at the [ICG Website](#). The overview was translated by Eriko Asakura and edited by Tohru Tada and Christian Denny.

以下は2003年9月の[国際危機グループ](#)の報告書：アフガニスタンにおける武装解除および社会復帰からのもので、翻訳は[日本アフガン NGO ネットワーク](#)（JANN）を通じ ておこなわれた。完全版は [ICG のウェブサイト](#) から利用可能である。これは朝倉恵里子が翻訳し、多田透とクリスデニス編集しました。

南東部で絶対者数と女性の割合において明らかに低い。

現状における選挙はただ単に非民主主義的で不安定な現状を確認することになるという真のリスクが存在する。これを避けるためには国際社会が今後数ヶ月の間、元兵士の武装解除と社会復帰プロセスを活気づけ、選挙制度の独立性と公平性を保障し、アフガニスタン当局が非軍部の政党や独立した候補者が選挙プロセスにおいて有意義な参加をする機会を創る真剣な努力をする必要がある。

## V. 結論

アフガニスタンの政治的再建は、しばしば中央政府権力の拡大と同一視されてきた。民主主義的規範の発展にはより少ない注意がはらわれてきた。しかしながらこの国の長期的安定は、その制度が今後のプロセスに適応することとアフガニスタン社会の様々な構成要素が政治的表現を見いだせるような道筋を提供する能力とにかかっている。憲法制定ロヤ・ジルガ（Loya Jirga）の際の、大統領と議会の相対的な権限や、同様に国の言語や公用語といった国家のシンボルに関する討論では、それら競合する利害関係に対応することの緊急性が強調された。しかしながら、民主主義制度は統治法などといったことについて公開討論を可能にするような環境の中でのみ発展できるのであり、それはアフガニスタンをボン合意への署名から二年以上も免れさせているのである。

再活性化されたDRプロセスなしには、中央と地方のどちらにおける政治的または経済的な生活も銃や銃の影に支配され続けることとなる。現在の状況下での選挙はただ単にこの現実を確認するのみであり、そのことは国防省をコントロールし彼らの民兵を解体する努力に断固として抵抗してきた司令官たちには解っていたことなのであるが。現在のDRプロセスの限界はいまや明らかにされるべきである：DRの責任を負う当



局、すなわち ANBP (アフガン新生計画) が信頼しうる抑止力に支援されない限り、司令官たちにとって彼らの政治的・経済的影響力の基盤を明け渡す動機がないのである。その抑止力は NATO、連合軍もしくは両者の連携によって提供されるが、どちらの部隊もその権限を国の広い地域に投影したり、現在 DR に参加するのが義務付けられたりしていると考えするには十分な兵力がない。

NATO はアフガニスタン全域で DR を可能にし、アフガニスタン自身の安全制度の再建を促進する暫定的安保体制を創設するためのフレームワークを提供する 4 段階の展開を計画している。しかしながら NATO による北部における展開の最初の 2 段階をカバーするための、適度な 3 大隊を提供するという加盟国へのアピールはたった一件の確約にも達していない。この制限された最初のステップは、当面の目的である防衛的に自由で公正な選挙と、中央政府から提案された長期的な行政と治安部門の改革が実現されるためには早急に行われなくてはならない<sup>50</sup>。別の手段は中央政府が民兵司令官らに継続して便宜を図り、依存し、改革を放棄することである。

ボンでの政治プロセスによる連合軍の対テロ戦略の貧弱な統合は、両者のより密接な連携に取って代わらなければならない。DR プランや明白な ANBP の可能性のインパクトと政治的安定に対する考慮さえもない AGF の設立は、紛れもなくボンのプロセスから分離して進められる軍事的プランの限界の例証となる。ドナー国は、たとえベルリン会議の際に長期に渡りアフガニスタンを援助するために小切手帳で参加をしたのだとしても、透明性を高め、軍部と政治のプランナー

間の協議を行うことによりそれらのバラバラな要素を調和させることを最優先としなければならない。

カブル/ブリュッセル、2004年3月30日

<sup>50</sup> マザール (Mazar) とヘラート (Herat) に別個の 1000 人の強力な緊急対応部隊の二つの前進基地という NATO プランの早期における認識も非常に望ましい。"NATO、アフガニスタンで積極的に兵力増強"ロイター、2004年3月10日。IGC インタビュー、ワシントン DC、2004年3月も同様。

The following translation was done through the [Japan Afghan NGO Network](#) (JANN) and is taken from the following [International Crisis Group](#) report: Elections and Security in Afghanistan. The full report is available at the [ICG Website](#). The overview was translated by Eriko Asakura and edited by Tohru Tada and Christian Denny.

以下は 2003 年 9 月の [国際危機グループ](#) の報告書：アフガニスタンにおける武装解除および社会復帰からのもので、翻訳は [日本アフガン NGO ネットワーク](#) (JANN) を通じておこなわれた。完全版は [ICG のウェブサイト](#) から利用可能である。これは朝倉恵里子が翻訳し、多田透とクリスデニス編集しました。